

# 国土と社会資本再考



国土技術政策総合研究所長 西川 和廣

(キーワード) 国土、社会資本、人口減少、少子高齢化、次世代

### 1. はじめに

先日、国土地理院を訪ね、「地図と測量の科学館」を見学する機会があった。数多くの展示の中では、人工衛星から見た日本列島を実感できる地球ひろばが人気で、巨大な地球儀から我が国の領土全てが入るエリアを切り取った、直径22mの球面地図が屋外に設置されている。聞くところによると、多くの来訪者が強い感銘を受けて帰るとのこと。筆者も例外ではなく、いつもは地上から考えている国土と社会資本のあり方を、全く異なる視点から考えてみたくなった。

人口、自動車保有台数等、様々な指標がピークアウトするなど、我が国は新たな時代に踏み込んだ。人口減少下における社会資本のあり方についての議論も盛んになっている。減少し始めたとはいえ1億3千万人近い国民を乗せたこの国土をどのようにマネジメントして行けばよいのか、新たな刺激を受けた頭で考えてみることにしたい。

### 2. 領土は社会資本の基本的基盤

もっとも基本的な国家の基盤は領土であろう。したがって領土の安定を保つ仕組みは社会資本の一環としても考えられるべきである。我が国は面積こそ小さいが、島国であるが故に世界6位の大きなEEZ（排他的経済水域）を有しており、そこに存在する資源が国際的にも注目されている。EEZを確定する基点となる海岸線の保全が重視されるのはそのためである。領土などというと大げさに聞こえるかも知れないが、古代ローマ帝国が築き上げたインフラの象徴である道路網が、版図を広げる帝国の防衛を主たる目的として軍によって整備され維持管理されていたことはよく知られた事実である。

そこまで視野を広げなくても、国民の生活と経済活動を支える基盤として、我が領土は社会資本整備によって使い勝手の良いものになっているか

という視点を持つことも大切である。すなわち国際的に競争力を持つ経済活動を支える基盤として効率的かつ信頼性のあるものになっているか、かつ快適な自然環境が保たれ安全かつ安心して生活を送ることができるようになっているか。ときにはこのような視点で眺めてみると、従来の社会資本整備の指標や地図上での表現方法も考え直す必要があることに気付くはずである。

### 3. 崩壊を続ける国土

日本列島を地形という観点で眺めると、大半が海面に突き出た急峻な山々からなっていることがわかる。その山々は、太古以来豊富な降水量と日照による風化作用により崩壊を続けている。崩落し流出した土砂が長い年月をかけて堆積したところにかろうじて利用可能なならかな土地ができ、人々はそこを耕し暮らすようになる。もとより山々の崩壊、流出の過程に生じたつかの間の平地であるから、その状態を安定させることは大自然の力に逆らうことであり、永遠にこれと闘い続けなければならないという宿命を我々は背負っている。おまけに日本列島は複数のプレートがせめぎ合う地震の多発地帯に位置し、かつ台風も招かれざる客として毎年のように訪れ、国土の崩壊を助長している。

我が国における治水の歴史は、水と土砂の流下を人が利用しない土地、すなわち河川区域に封じ込めることとほとんど同義であり、大自然の力に立ち向かおうとする壮絶な闘いである。今後人口減少、財政逼迫が続く中、どのようにして変化を続ける国土と折り合っていくのが効率的か、様々な視点から国土を眺めつつ知恵を絞らなければならない。

### 4. 流域という地形と交通インフラ

崩れた土砂の雨による流出が続くと、水の流れ

に沿った流域という地形が形成される。農耕を中心とした文化と経済が利水の観点から流域を単位として発生し発展したであろうことは想像に難くない。ところが流域間を陸路で移動しようとするれば、いずこも山ばかりで必ず峠を越えなければならない。我が国の広域交通が水運を中心として発達し、陸上交通の発展が遅れ、近年に至るまで貧弱であったのもそのためであろう。

鉄道や道路など、陸上交通施設の多くは流域を跨る形で構築される。したがって多くはその維持管理において、国土の崩壊、具体的には山間部における地滑りや斜面の崩落との闘いを余儀なくされる。それを避けようとして海辺に建設すれば、塩分を含んだ波しぶきは強烈な腐食環境を創出し、構造物の寿命を縮めることになる。筆者は20年ほど前に勤務した現東北地整酒田河川国道事務所管内において、国道112号月山道路における地滑りとの闘いと、海岸部を走る国道7号におけるコンクリート橋の塩害と斜面崩壊の怖さを体験している。あらためて我が国の国土の姿を俯瞰すると、いかに厳しい自然条件の下で社会資本整備が行われてきたかをあらためて確認することができる。

### 5. 人口減少、少子高齢化の持つ意味

さて、国土の上に暮らす1億3千万人近い人口が減少に向かっている。国立社会保障・人口問題研究所の予想によれば、2050年を超えるころには日本の人口は1億人を下回る。ただし、同じ研究所の資料によれば、アジアの人口もこのころにはピークを迎え、アフリカを含む世界総人口も2100年にはピークを迎えるようである。

ここでは推定人口の多寡や、我が国土に対して適正な人口はどの程度であるかの議論はさておき、おそらく40年後に当たる2050年の日本の人口構成は、低出生率に即したそれなりの定常状態を示すのではないかと考えている。年齢別の人口構成が以前のようにピラミッド型を取り戻しているかどうかはともかく、社会構造もそれに合わせたものになっていることであろう。それがどんなものであるかここで論じることも重要であるが、むしろそこに至るまでの40年間をどのように切り抜けるかが大きな問題と考える。すなわち、少子高齢化の影響で極端なトップヘビーになった人口構成の中、大きな福祉への負担に耐えながら、経済

活動をしっかりと支えた上で、将来の定常状態に合わせた国のリノベーションを完成させていかなければならないからである。

少なくなる人口でも使いこなせる、かつ使いやすい効率的な社会資本がどのようなものであるか、改めて考える必要がある。維持管理に莫大なコストや労力を必要としたり、使用にあたってのエネルギー効率が悪かったりすれば、決して良い基盤にはなり得ない。国総研にとって重要な研究課題だと考える。

### 6. おわりに

人口減少の時代に入り、社会資本整備も管理と活用にシフトしつつある。デフレと右肩下がりの環境下で従来の経済政策がうまく機能しないように、国土マネジメントにおいても従来の経済指標一辺倒ではうまく運営できないように思われる。

「日本辺境論」という新書がベストセラーになっている<sup>1)</sup>。学問にしても宗教にしても、本筋は常に彼の地にあり、辺境に位置する我が国ではせいぜい努力して手本に近づくのが精一杯、世界の手本になるなどおこがましくて考えもしない、という日本人論である。日本人の行動原理をよく言い当てていると思う。しかしもはや彼の地にも手本は存在しないと考えるを得ない時が来たように思う。グローバルスタンダードなるものが、単なるアメリカンスタンダードあるいはアングロサクソンスタンダードであったこと、それが道徳を捨てた強欲資本主義であったことがサブプライムローンからリーマンショックに至る過程で露呈された。儒教や仏教を始め海外からの文化の流入を受け続けてきた日本が未だにユニークな文明として存在しているのは、自らの体質に合わないことは捨て去り、都合の良いところだけいいとこ取りする能力に長けていたからである。

センセーショナルな報道ばかりを見ていると気付かないが、既に若い世代の文化、食やファッション、コミック、アニメなどについては世界中が日本の真似をしている。次世代の社会資本を考えると、それを活用するのも次世代の日本人であることを忘れないようにしたい。

### 【参考文献】

1) 内田樹：日本辺境論、新潮社、2009.11